# 豊田市議会市民フォーラム 「2021年度に向けた政策要望」 に対する回答

要望事項	要望事項に対する対応(担当課)	主な計画事業(令和3年度当初予算) その他参考事項
要望事項 【安心して暮らせるまちづくり】 【要望内容】 犯罪から市民を守る取組 【具体的内容】 ①特殊詐欺被害の未然防止 【取り上げた理由】 ①高齢者を狙った特殊詐欺の被害が後を絶たないことから、訪問による啓発を継続するとともに、自動通話録音機の購入補助など効果的な対策を検証し、詐欺被害防止につなげることが必要である。		

要望事項	要望事項に対する対応(担当課)	主な計画事業(令和3年度当初予算) その他参考事項
【安心して暮らせるまちづくり】 【要望内容】 安全な交通環境の整備		
【具体的内容】 ①生活道路における歩行者の安	1	
全確保 【取り上げた理由】 ①生活道路での歩行空間を確保するため、地域との合意形成によるゾーン30の拡大やイメージハンプの路面標示整備など、安全対策を推進する必要がある。	・生活道路における安全な歩行空間の確保に向け、生活道路区域内における通過交通量や交通事故発生状況等を考慮し、歩行者・自転車の安全確保が特に必要とされる地域においては、その地域にゾーン30の導入を積極的に働きかけ、豊田警察署及び地域との合意形成を図りながら拡大を進めていく。また、ゾーン30内などの生活道路においては、ゾーン30の区域内を明確に示せるよう30の数字を立体的に見せる路面標示や、交差点のカラー舗装化など視覚的効果により速度抑制や交差点での確実な停止の確保が期待できる交通安全対策を進めていく。  (地域振興部 交通安全防犯課)	・ゾーン30施設整備費 (4百万円)・事故防止対策費(162百万円)

要望事項	要望事項に対する対応(担当課)	主な計画事業(令和3年度当初予算) その他参考事項
要望事項 【安心して暮らせるまちづくり】 【要望内容】 災害に強いまちづくり 【具体的内容】 ①感染症を踏まえた避難所の整備 【取り上げた理由】 ①災害の危険度や避難所の規模 など、地域の実情に沿った自 主避難場所の運営と備品の整備に向けた支援を通じ、with コロナを前提とした災害対応 を推進する必要がある。	(1) ・指定避難所の感染症対策として、感染症対策物品やゾーニング用資機材整備のほか、体育館以外の避難スペースや臨時避難場所を確保し、運営方法の取り決めなどを行っており、今後も感染状況に応じて物品や資機材の備蓄を進めていく。・地域の自主避難場所については、運営の一助としていいただくため、「新型コロナウイルス感染症流行下における避難所運営の手引」を整備・配布したほか、必要な資機材整備を補助制度の対象とするなど、運営体制の構築に関して、自主防災会を通じた支援を継続していく。・引き続き、新型コロナウイルス感染症の新たな知見や社会の動向等を踏まえながら、必要な対策を講じていく。 (地域振興部 防災対策課)	

要望事項	要望事項に対する対応(担当課)	主な計画事業(令和3年度当初予算) その他参考事項
【安心して暮らせるまちづくり】 【要望内容】 災害に強いまちづくり 【具体的内容】 ②避難所外避難に対する整備 【取り上げた理由】 ②避難形態の多様化に対応する ため、避難所外避難者に対す る安否確認や情報発信への整 備推進、また食料や物資の提 供が円滑におこなえるための しくみ構築が必要である。	② ・避難所外避難者の安否確認や所在把握、要望のとりまとめなど、必要な情報提供や物的支援が行えるよう、地域の自主防災会等と連携して体制確保を進め、必要に応じて「避難所運営マニュアル」の見直しや反映を行う。 ・あわせて、安否確認や避難状況の確認が容易に行えるようなアプリ等の活用、食料や物資の提供に資する民間事業所との協定等の拡大も考えていく。  (地域振興部 防災対策課)	<ul> <li>・避難者対策費 (20百万円)</li> <li>・防災啓発費 (11百万円)</li> </ul>

要望事項	要望事項に対する対応(担当課)	主な計画事業(令和3年度当初予算) その他参考事項
【安心して暮らせるまちづくり】 《要望内容】 災害に強いまちづくり 【具体的内容】 ③消防団員確保に向けた取組 【取り上げた理由】 ③消防団との共働のもと、効率 的な消防活動やイベント等の あり方を精査することで活動 のしやすさを図り、消防団員 の加入促進につなげることが 必要である。	議論を行い、行事や活動環境の改善を図ることで加入促進につなげていく。また、合同訓練等を通じて、消防本部と消防団相互の連携	・消防団運営費 (6百万円) ・消防操法大会開催費 (2百万円) ・観閲式開催費 (1百万円)

要望事項	要望事項に対する対応(担当課)	主な計画事業(令和3年度当初予算) その他参考事項
【学び・育むまちづくり】  【要望内容】 少子化対策への取組 【具体的内容】 ①不育症治療への支援 【取り上げた理由】 ①不育症の方が出産をあきらめることがないよう、現在本市で実施している不妊症治療費助成もおこない、経済的負担を軽減することが必要である。	① ・関係省庁で構成する不育症対策に関するプロジェクトチームにおいて、現在、保険適用となっていない研究段階にある不育症検査について、保険適用を目指した助成制度の創設が検討されている。 ・また、令和2年12月15日に閣議決定された「全世代型社会保障改革の方針」に、不育症の検査について新たな支援を行う旨が明示された。 ・こうした国の動向を注視しつつ、令和3年度は、医療機関等と協議し本市における不育症検査への経済的支援の在り方について検討していく。  (子ども部子ども家庭課)	・不妊症・不育症相談費 (1百万円)

要望事項	要望事項に対する対応(担当課)	主な計画事業(令和3年度当初予算) その他参考事項
【学び・育むまちづくり】 【要望内容】		
ひとり親世帯への支援の取組 【具体的内容】 ①養育費保証の支援	1	
【取り上げた理由】 ①養育費の立替えなどをおこなう民間の養育費保証サービスを利用しやすくするため、その契約等に係る費用の補助をおこなうなど経済的な支援が必要である。	・国において、令和2年7月1日に決定された『女性活躍に関する「重点方針2020」』では、離婚後の養育費不払い問題を解消するための法改正の検討が明記され、現在、法務省養育費不払い解消に向けた検討会議において具体的改善方策が議論されている。 ・国に先行して、養育費の取立を代行する民間保証会社に払う保証料や、調停の申立や公正証書の作成に係る費用に対する補助を実施している自治体もあるが、国が検討を進める法制度の見直し(公的機関が不払い時に養育費を強制的に徴収したり立て替える制度等)が実現されれば、より実効性が向上する。 ・こうしたことから、今後の国の動向を注視し、令和3年度は、本市における困難を抱えるひとり親世帯への支援策の在り方について検討していく。  (子ども部 子ども家庭課)	

【学び・育むまちづくり】 【要望内容】 保育環境の向上 【具体的内容】 ①会計年度任用職員保育師の勤務形態拡大 「取り上げた理由】 ①正規保育師のサポート業務をおこなう会計年度任用職員保育師のサポート業務をおこなう会計年度任用職員保育師のサポート業務をおこなう会計年度任用職員保育師のサポート業務をおこなう会計年度任用職員保育所の勤務形態の種類を拡大が、正規保育士の負担軽減を進める。
することで、多様な働き方を

要望事項	要望事項に対する対応(担当課)	主な計画事業(令和3年度当初予算) その他参考事項
安全事項 【学び・育むまちづくり】 【要望内容】 不登校児童・生徒への支援強化 【具体的内容】 ①不登校児童・生徒の居場所の 拡大 【取り上げた理由】		その他参考事項
(取り上げた理由) (1)復学に向けた居場所づくりに向け、パルクとよたのサテライト教室の開設など、子どもの居場所の拡大による支援体制の強化を図る必要がある。		

【学び・育むまちづくり】       【要望内容】	令和3年度当初予算) 他参考事項
不登校児童・生徒への支援強化 【具体的内容】 ②別室登校児童・生徒の教室復帰支援 「限り上げた理由】 ②登校しても教室に入れない別室登校の児童・生徒に対して、専門知識を有する人材による教室復帰に向けた支援など、具体的な施策の立案・実行をする必要がある。  ② ・登校の児童・生徒に対して、専門知識を有する人材による教室復帰に向けた支援など、具体的な施策の立案・実行をする必要がある。  ② ・登校しても、多くの時間を自分の学級以外の場所で過ごす時間が多い児童生徒については、各学校において教職員による支援を行って、かれる事情にある支援を行って、の名学習用タブレットを活用した学習支援も段階的に実施していく。 ・令和2年度にモデル校において、別室登校を行っている児童生徒の人教、別室における主な指導・支援の内容等を把握するため「別室登校児童生徒の状況調査」を実施した。令和3年度は、市内全小中学校に対象を拡大して調査を実施し、調査結果を集約し、今後の別室登校児童生徒への効果的な指導方法の構築に生かしていく。 (教育部 学校教育課)	他参考事項 (43百万円) ウンセラー) (124百万円) ーシャルワーカー) (43百万円)

【取り上げた理由】 オンライン授業が円滑に行えるように、高速大容量インターネット リルブレイクアウト回線使用料 ロ線網を新たに整備する。また、令和2年4月に施行された授業目 り公衆送信補償金制度に基づき、オンライン授業などで、デジタル 大学校教育課管理運営費(うち、日本の 大学校教育課管理運営費(うち、日本の 大学を表示している。 カルブレイクアウト回線使用料 (1百万円) は、学習用タブ にいられない児童生徒の学習 大変での利用や不登校児童生徒の学習支援については、学習用タブ レットが整備され、学校での活用が軌道に乗ったところで、家庭へ ・施設管理運営費(うち、ローカル フザンイクアウト回線使用料) ブレイクアウト回線使用料)	要望事項	要望事項に対する対応(担当課)	主な計画事業(令和3年度当初予算) その他参考事項
<ul> <li>・また、自宅にWi-Fi環境が整っていない家庭を対象として、モバイルルーターを貸与していく。</li> <li>・学校情報化推進費(うち、授業的公衆送信補償金)</li> <li>・学校情報化推進費(うち、授業的公衆送信補償金)</li> <li>・学校情報化推進費(うち、モバールルーター通信料)</li> </ul>	【学び・育むまちづくり】 【要望内容】 教育環境の整備 【具体的内容】 ①オンライン授業に向けた整備 推進 【取り上げた理由】 ①オンライン授業の整備を進め ることで、緊急時の休校に備 えることに加え、通常時にお ける家庭での復習、また学校 にいられない児童生徒の学習	① ・「GIGAスクール構想」に基づいて整備した学習用タブレットでオンライン授業が円滑に行えるように、高速大容量インターネット回線網を新たに整備する。また、令和2年4月に施行された授業目的公衆送信補償金制度に基づき、オンライン授業などで、デジタル教科書等の著作物を円滑に利用できるようにする。 ・家庭での利用や不登校児童生徒の学習支援については、学習用タブレットが整備され、学校での活用が軌道に乗ったところで、家庭への持ち帰り訓練を実施し、訓練の状況を踏まえて、段階的に運用を見直していく。 ・また、自宅にWiーFi環境が整っていない家庭を対象として、モバイルルーターを貸与していく。	・学校事務機器整備費(うち、ローカルブレイクアウト回線使用料)(22百万円)・学校教育課管理運営費(うち、ローカルブレイクアウト回線使用料 (1百万円)・施設管理運営費(うち、ローカルブレイクアウト回線使用料)(1百万円)・学校情報化推進費(うち、授業目的公衆送信補償金)(5百万円 新規)・学校情報化推進費(うち、モバイルルーター通信料)

要望事項	要望事項に対する対応(担当課)	主な計画事業(令和3年度当初予算) その他参考事項
【くらしを支えるまちづくり】 【要望内容】 新型コロナウイルス感染症を踏まえた財政対応 【具体的内容】	① ・人口減少社会の到来と超高齢社会の進展により、今後、人、モノ、カネといった「経営資源」は減少することが見込まれる。また、法人市民税の一部国税化や地方交付税の合併特例措置の終了、公共建築物やインフラ施設の更新費の増大、社会保障費の増大などが懸念されるため、選択と集中による事業実施が必要となる。・令和3年度当初予算においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、歳入は一層厳しい状況となるが、市民生活に直結する行政サービスに関する予算の確保を図るほか、第8次総合計画後期実践計画の着実な推進のため、重点施策には優先的に予算配分を行っていく。・歳出削減については、選択と集中により、限りある経営資源を有効に活用し、事業・事務の効果を最大限に発揮するため「事業・事務の最適化」の取組を継続していく。 (総務部 行政改革推進課、企画政策部 財政課)	` ` ` ` ` ` ` ` ` ` ` ` ` ` ` ` ` ` ` `

要望事項	要望事項に対する対応 (担当課)	主な計画事業(令和3年度当初予算) その他参考事項
【くらしを支えるまちづくり】 【要望内容】 新型コロナウイルス感染症を踏まえた財政対応 【具体的内容】 ②国県補助金事業の積極的な活用 【取り上げた理由】 ②継続的な経済対策などに対対をいるとともに、近来以の支援をある。 がいくとともに、従来以上の知恵と努力で国県の補助る。そのためにも、国県とのパ補助メニューの読み取り力を向上させるなどの体質強化が必要である。		その他参考事項

要望事項	要望事項に対する対応(担当課)	主な計画事業(令和3年度当初予算) その他参考事項
要望事項 【くらしを支えるまちづくり】 【要望内容】 公共事業における適正な公契約の構築 【具体的内容】 ①公契約条例の制定 【取り上げた理由】 ①公契約条例の制定により公共事業での労働条件向上等を図るとともに、官民双方の事務作業にかかる負荷軽減を目的にAI・RPAなどの先端技術を活用した取組が必要である。	① ・「新・担い手3法改正」により、公共事業における働き方改革の推進や、生産性向上への取組、災害時の緊急対応強化など、新たな課題や引き続き取り組むべき課題への対応が求められていること、さらには新型コロナウイルス感染症による社会情勢の激変を踏まえ、「豊田市公契約基本方針」を見直し、労働条件の確保の義務付け、市内企業優先策の展開等、確固たる制度基盤の整備を図るべく、令和3年度を目途に公契約条例を制定する。規定内容については検討組織を設け、協議を行う。・一方、官民双方の事務作業に係る負荷軽減を目的としたAI、RPAなどの先端技術の活用は、令和2年7月に策定した「豊田市ICT活用ビジョン」等、市全体の計画に基づく総合的な取組の一環として検討していく。	

要望事項	要望事項に対する対応(担当課)	主な計画事業(令和3年度当初予算) その他参考事項
【マジートででは、	① ・ものづくり中小企業のIT導入やデジタル変革(DX)の促進による新たな事業展開や生産性の向上を図るため、デジタル機器の導入等の設備投資支援やIT系を含めたベンチャー企業とのマッチングを行うほか、経営層や現場責任者等を対象とした「DXセミナー」を新たに開催し、積極的にIT導入やDXを目指す企業に対して、アドバイザー派遣や企業間でIT技術の導入を進めるIoT研究会への参画を促していく。 ・また、令和2年度にとよたイノベーションセンターの人材育成事業「一気通観エンジニアの養成プログラム」を、IT活用により現場改善ができる人材を育成する「デジタルものづくりカレッジ」に改変しており、引き続き、参加企業にアンケートを取りながらプログラムの見直しを進めていく。  (産業部産業労働課、次世代産業課)	・デジタル化支援補助金 (200百万円 新規) ・新事業展開支援費 (27百万円) ・イノベーションセンター運営費 (37百万円)

	主な計画事業(令和3年度当初予算) その他参考事項
【 要望内容】 中小企業・小規模事業者の働き 方支援 【具体的内容】 ①テレワークの導入支援 【取り上げた理由】 ①本市独自でおこなっている豊 田市テレワーク導入支援補助 金制度を次年度も継続させ、 幅広くテレワークの導入促進 を図り、新しい生活様式に沿った事業活動と多様な働き方 の実現につなげることが必要 である。  ① ① ① ① ① ① ① ① ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ②	テレワーク導 ・テレワーク導入支援補助金 の活用により (30百万円) ・働き方改革推進費(啓発事業費) の効果につい (5百万円)

要望事項	要望事項に対する対応(担当課)	主な計画事業(令和3年度当初予算) その他参考事項
【くらしを支えるまちづくり】 【要望内容】 住宅需要に応える既存宅地の活用 【具体的内容】 ①空き家を活用した定住促進 【取り上げた理由】 ①空き家が有者へ資産の有効活用を促す啓発、また空き家発生の防止につながる転居時の連絡先シートの展開や逝去るエンディングノートの見直しを進め、空き家状態の利活用につながるしくみを構築することが必要である。	① ・「豊田市空家等対策計画」に基づき、所有者等へはエンディングノートの活用を紹介するなどセミナーや相談会を開催するとともに、地域に向けても空家等の課題や対策について啓発に努め、空き家の有効な活用につながる定住促進を進めていく。  (都市整備部 定住促進課)	・住まい相談総合支援事業費 (1百万円) ・老朽空き家等解体費補助金 (2百万円)

要望事項	要望事項に対する対応(担当課)	主な計画事業(令和3年度当初予算) その他参考事項
要望事項 【くらしを支えるまちづくり】 【要望内容】 将来を見据えた道路整備 【具体的内容】 ①社会経済情勢を反映した道路整備の推進 【取り上げた理由】 ①産業の活性化や生活の質の向上に効果が見込まれる国道155号南北バイパスや関連市道の整備推進を図りつつ、社会情勢の変化を踏まえ適切な整備と維持管理を合わせておこなうことが重要である。	<ul><li>①</li><li>・本市では、生活と産業を支える質の高いまちの実現を目指し、都市の骨格となる幹線道路ネットワークの整備を推進している。</li></ul>	
こなうことが重要である。	(建設部 建設企画課、幹線道路推進課、道路維持課)	

要望事項	要望事項に対する対応(担当課)	主な計画事業(令和3年度当初予算) その他参考事項
【共に支えあうまちづくり】 【要望内容】 人生 100 年時代への取組 【具体的内容】 ①(仮称)人生 100 年時代構想の 計画策定 【取り上げた理由】 ①健康・学び・働きの要素におい て、本市の将来を見据えた新	児教育・高等教育の無償化、大学改革、リカレント教育、高齢者用の促進などの、国の「人生100年時代構想会議」により取りとめられた「人づくり革命基本構想」において示された課題につては、第8次豊田市総合計画後期実践計画にて推進し、人生10年時代構想を見据えた社会づくりを目指していく。 (企画政策部 企画課)	

要望事項	要望事項に対する対応(担当課)	主な計画事業(令和3年度当初予算) その他参考事項
【共に支えあうまちづくり】 【要望内容】 感染症に備える取組の推進 【具体的内容】 ① (仮称) 豊田市感染症予防計画 の作成と周知 【取り上げた理由】 ①感染者の受け入れ態勢やマス ク等の備蓄品、また新しい生 活様式等を総合的に考慮し、 既存の「豊田市新型インフル エンザ等対策行動計画」の見 直しをおこない、地域防災計 画やBCPと連動した感染症 予防計画の作成と周知が必要	1	
である。		

要望事項	要望事項に対する対応(担当課)	主な計画事業(令和3年度当初予算) その他参考事項
【共に支えあうまちづくり】		
【要望内容】 介護業務の環境整備 【具体的内容】 ①介護業務の負担軽減 【取り上げた理由】 ①介護現場における申請書類の 重複項目などの簡素化に加 え、AIによるケアプランの 作成や、見守りセンサー等先 進技術の導入を推進すること により、介護業務全体の負荷 を軽減することが必要であ る。	① ・申請書類については、介護サービスと総合事業を一体的に運営している事業所の届出等4様式について介護サービス事業所の届出のみに簡素化、介護保険法及び老人福祉法で定める届出等4様式の添付書類18種類について重複を見直し、添付書類を50%削減するなど簡素化を図ってきた。今後も国の動向を注視し、簡素化を迅速に反映するとともに、市独自の様式については、さらに簡素化に向けて検討していく。 ・AIを活用したケアプランシステムの導入については、引き続き、システムの開発状況を注視し、その実用性に関する検証を行っていく。 ・見守りセンサー始め先進技術の導入については、これまで豊田市特別養護老人ホーム施設長協議会の協力を得て先進技術の導入状況を把握し、効果的な取組について情報提供を行ってきたところであるが、今後も先進技術を有する企業の実証実験への協力、導入に積極的な事業所との相談を通じて、市内事業所の状況把握に努めるとともに、市から積極的に情報提供を行い、国や県の補助制度を活用し、推進していく。  (福祉部 高齢福祉課、介護保険課)	・介護職チームケア実践力向上推進事業費補助金 (30百万円)

要望事項	要望事項に対する対応(担当課)	主な計画事業(令和3年度当初予算) その他参考事項
【共に支えあうまちづくり】		
【要望内容】 誰もがイキイキと働ける社会 【具体的内容】 ①障がい者の社会参加支援 【取り上げた理由】 ①障がい者雇用の支援として、 民間の就労支援事業者と連携 し雇用につながった成果事例 などを生かした、出前講座に よる障がい者に対する理解を 深めることや雇用後のサポー ト体制の強化を行ない、障が い者の雇用創出と定着率の向 上を図ることが必要である。	① ・障がい者就労・生活支援センターにおいて、企業訪問を行い、税制上の優遇措置など各種支援制度の紹介等を通じて職場開拓に取り組んでいるほか、豊田公共職業安定所や就労移行支援事業所とも連携し、企業の就労担当者への研修会等を行い、一般就労を推進する。・また、障がい者や企業、関係機関等からの相談に応じ、支援策の検討や障がい特性に応じた働き方のアドバイス等を行い、職場定着についても推進する。 ・障がい者総合支援法の障がい福祉サービスにおいて、就労移行支援事業所等による就労に必要な知識や技術の習得、就労先の紹介、一般就労後の定着に向けた支援等の取組に関して利用の増加に対応した予算を確保し、障がい者の一般就労を推進していく。 (福祉部 障がい福祉課)	・福祉事業団運営費補助金(うち、就労・生活支援センター)(47百万円)・障がい者就労・生活支援センター費 (3百万円)・障がい者就業・生活支援センター運営費補助金 (1百万円)・就労移行支援費(374百万円)・就労定着支援費 (16百万円)

要望事項	要望事項に対する対応(担当課)	主な計画事業(令和3年度当初予算) その他参考事項
要望事項 【魅力を共感するまちづくり】 【要望内容】 中心市街地商業の活性化 【具体的内容】 ①中心市街地の新たな魅力創出 【取り上げた理由】 ①撤退に至った検証をおこなうと同時に、市民ニーズを反映した魅力的な店舗の誘致が必要である。更には、周辺施設が連携し相乗効果を生む一体的なまちなか再生を図る必要がある。	① ・松坂屋閉店後におけるテナントについては、松坂屋豊田店のビル管理会社である豊田まちづくり(株)が主体となって後継テナント誘致の検討を行っている。また、豊田まちづくり(株)を中心として、有識者も交えながら、公民連携によるエリア内の魅力向上とにぎわいを確保する未来ビジョンの策定中であり、その中で百貨店撤退の検証を行うとともにビル再生に向けた取組を検討している。今後は策定したビジョンを基に、周辺施設との連携をさらに深め相乗効果が生み出せるよう、市としてはテナントの誘致や来客増に資する公共的空間整備の支援を行っていく。  (産業部 商業観光課)	

要望事項	要望事項に対する対応(担当課)	主な計画事業(令和3年度当初予算) その他参考事項
【魅力を共感するまちづくり】 【要望内容】 観光のスマート化による誘客 【具体的内容】 ①観光型 MaaS への取組 【取り上げた理由】 ①複数の交通機関と超小型モビ スを一括して提供でしる MaaS システムを活用した ームレスな観光に取り組むこ とで、既存観光がさらに楽 ある独自の観光戦略が必要である。	① ・観光型MaaSについては、これまでにも(株)ジョルダンとの連携により、店舗や観光施設と連携したスマートフォン活用によるバスの1日乗車券販売や、小原四季桜まつりでの「Ha:moRID E」の貸出しを実施しているほか、鉄道機関と連携し、交通と飲食等をセットにした観光プランの開発・販売を進めてきた。・引き続き、公共交通事業者等と連携した観光プランの開発に取り組むとともに、MaaSを活用した本市の観光の魅力化に取り組んでいく。  (都市整備部 交通政策課、産業部 商業観光課、企画政策部 未来都市推進課)	・公共交通利用促進費 (88百万円) ・先進技術等移動支援事業費 (15百万円) ・次世代社会システム実証推進費 (93百万円) ・ツーリズムとよた補助金(定額) (113百万円)

要望事項	要望事項に対する対応(担当課)	主な計画事業(令和3年度当初予算) その他参考事項
【魅力を共感するまちづくり】 【要望内容】 とよた SDGs 未来都市の実現に向けた取組 【具体的内容】 ①とよた SDGs の市民への情報発信 【取り上げた理由】 ①市民の関心を高める中心市街地等での装飾やパートナーシップを通じた取組の強化に加え、Web 発信やリモート会議体などを有効に活用した市民への周知が必要である。	① ・とよたSDGsパートナーによる取組をさらに促進し、「SDGsパートナー」や「ミライのフツーをつくろう」のロゴマークをチラシや装飾等で多用し、市内外で「見える化」することで、SDGsに対する市民の関心を高めていく。 ・ホームページやフェイスブックなどのWeb媒体を活用した効果の高い情報発信を実施すると共に、コロナ禍においても影響を受けづ	

要望事項	要望事項に対する対応(担当課)	主な計画事業(令和3年度当初予算) その他参考事項
【魅力を共感するまちづくり】 【要望内容】 とよた SDGs 未来都市の実現に向けた取組 【具体的内容】 ②とよたエコフルタウンの機能強化 【取り上げた理由】 ②今後 10 年を見据え、世界各国への情報発信基地としての役割を強化させるために、自動運転などパートナー企業の実証にも活用できるよう施設の再構築や実証エリア拡大など、将来のまちづくりに向けた取組が必要である。	② ・とよたエコフルタウンについては、実証事業の推進母体である「豊田市つながる社会実証推進協議会」の取組の見せる化や実証拠点として積極的な活用を図るともに、協議会会員企業の意見を踏まえながら、とよたエコフルタウン以外の実証エリアの確保や自動運転を始めとした実証実験に求められる機能等を充実させていく。・なお、とよたエコフルタウンについては、令和3年度から出展企業との契約や地権者との契約更新が必要であるため、関係者の意向確認と調整を図っていく。  (企画政策部 未来都市推進課)	・低炭素社会モデル地区推進費 (128百万円)

要望事項	要望事項に対する対応(担当課)	主な計画事業(令和3年度当初予算) その他参考事項
【魅力を共感するまちづくり】 【要望内容】 ゼロカーボンシティへの取組 【具体的内容】 ①ゼロカーボン達成に向けた行動計画の実践 【取り上げた理由】 ①ゼロカーボンシティへ向けた各種取組の目標などを環境基本計画に織り込み、目標達成への具体的な行動を促す必要がある。	① ・ゼロカーボンシティの実現に向け、太陽光発電やバイオマス発電などの再生可能エネルギーの比率を高めるとともに、化石燃料からのエネルギー転換を加速し、暮らしや産業から排出されるCO2を削減する。 ・令和3年度の環境基本計画の中間見直し作業に合わせて、計画にゼロカーボン施策を位置付けるとともに、脱炭素社会実現に向けた市民の行動促進を図るためのセミナー実施等を通して、目標達成を目指していく。 (環境部 環境政策課、企画政策部 未来都市推進課)	・地球温暖化防止対策関連費 (3百万円) ・地球温暖化防止対策広域連携費 (1百万円)

要望事項	要望事項に対する対応(担当課)	主な計画事業(令和3年度当初予算) その他参考事項
【魅力を共感するまちづくり】		
【要望内容】 ソサエティ 5.0 の取組 【具体的内容】 ①先進技術を活用した事務事業 の効率化	① ・「(仮)豊田市デジタル強靭化戦略」に基づき、AIを活用した相	・デジタル化・スマート化推進費
【取り上げた理由】 ① A I などの先端技術を活用し、オンライン申請やキャッシュレス、A I 総合窓口サービスを拡充することで多様な市民ニーズや新しい生活様式に対応するとともに、業務の効率化や職員の在宅勤務を促進するなどの働き方改革につなげることが必要である。	談・支援やスマート窓口の構築を始め、各種事業に継続的に取り組んでいく。 ・令和2年度に導入したAIチャットボット、AI-OCR、導入予定のAI議事録システム、RPAについては令和3年度も引き続き活用し、内容の充実及び全庁の業務への展開を図りながら業務効率化を進める。 ・オンライン申請については、「あいち電子申請・届出システム」を活用し、電子申請の拡充を推進していく。 ・これらの取組を進めていく中で、デジタル・スマート市役所を推進していく。 (経営戦略部 情報戦略課)	(30百万円)

要望事項	要望事項に対する対応(担当課)	主な計画事業(令和3年度当初予算) その他参考事項
【魅力を共感するまちづくり】 【要望内容】 ソサエティ 5.0 の取組 【具体的内容】 ②5G環境の積極的な整備 【取り上げた理由】 ②5 Gを生かした新たなサービスへの取組のため、5 Gの調査研究を進めるとともに、キャリア 5 Gやローカル 5 Gを活用した実証事業を官民連携して取り組む必要がある。	② ・「(仮)豊田市デジタル強靭化戦略」に基づき、5 Gを生かした新たなサービスへの取組のための調査研究を進めていく。その中で、5 G環境の整備についても各通信事業者の整備状況等も鑑み適宜検討していく。また、ローカル5 Gについても本市における活用手法等について継続的に検討していく。 (経営戦略部 情報戦略課)	